

にじあいづ議会全だよ

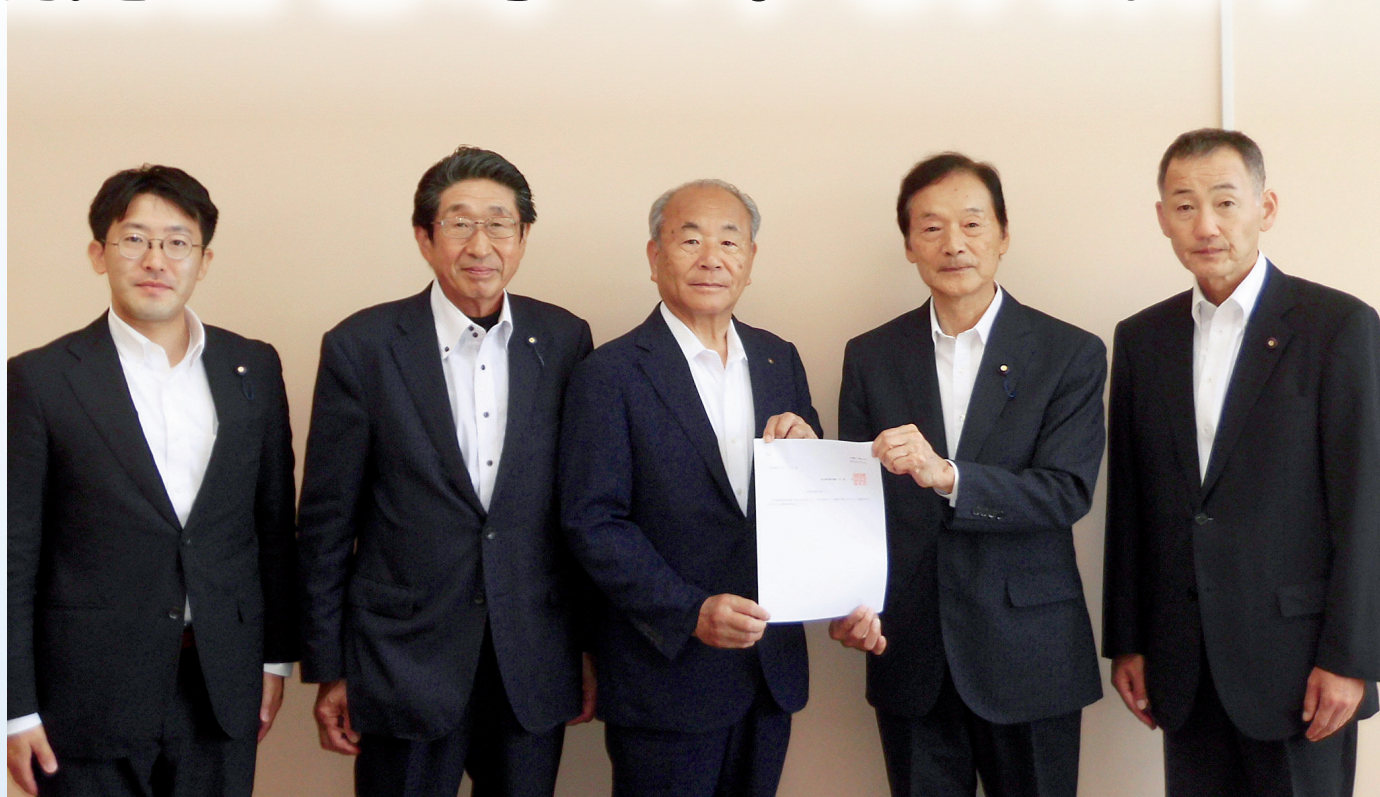
目次

6月定例会報告	2P
一般質問	8P
議会懇談会報告	18P
議会の動きなど	20P

(写真: 左から渡部泰介さん、花乃さん、結乃さん、朋さん)

令和7年6月定例会 開催期間 令和7年6月6日～11日

策提言を町へ申し入れ！



町内の古民家

地域にある古民家を活用！ デジタルマップ作成！

令和7年度一般会計補正予算第2次において、地域資源である古民家を有効活用し、空き家問題の解消や観光振興を図ることを目的に、町内各地にある多くの古民家を記録しインターネットを活用したデジタルマップを作成します。奥川地区で作成した紙ベースのマップを町内全体に拡充させデジタル化し、携帯端末で利用出来るツールになります。「古民家は地域の宝！デジタルマップ活用事業」に取り組み、デジタルマップを観光PRとして活用していくことで観光振興に繋げていく予定です。

ココに注目！ 議会トピックス！

改選後、初となる議会政

議会では総務常任委員会と経常任委員会の活動として、議会基本条例に基づいて政策提言に取り組みました。提言を行うにあたり本町における課題の抽出や先進自治体での事例研修を行いました。

今定例会に提案した政策提言は、デジタル戦略の推進、少子化・子育て支援、集落支援について具体的な施策を提言書としてまとめました。詳細は16ページに掲載しています。

本提案が町の施策に活かされることを今後も十分注視していきます。



現在使用されている学習用タブレット



内視鏡検査装置を更新！

西会津診療所で使用している内視鏡検査装置が更新されます。最新の内視鏡検査装置の導入により検査や健診での精度向上が期待されます。

国のGIGAスクール構想に基づいた最新のICTを活用した教育環境を整備することで、最適化された学びと協働的な学びを実現するため、令和2年に導入された小学校の学習用タブレット端末が更新されます。小学校における更なるICTを活用した教育環境の向上が期待されます。

**財産の取得
デジタル教育の向上！タブレット端末を更新！**

ココが聞きたい! 《議員が注目したポイント》

第4回議会定例会議案に対する質疑

税条例と国保税に関わる質疑!

問 税条例の一部改正により財政においてどの様な影響があるのか。 **武藤議員**

答 固定資産税については、対象の物件がないことから影響はないとみています。軽自動車税については、新基準のバイクの利用登録台数により税収が増減するものと考えています。

軽自動車税



問 税改正による町民税の影響と加熱式たばこの税改正による影響はあるのか。

武藤議員

答 特定の条件を満たす住民の方を扶養している親族の方は、特定親族特別控除に該当となり町民税の減税となることから税収減となる。

また、たばこ税に関しては、当町内における加熱式たばこの販売実績数が不明確であるが紙巻きたばこの重量と比較して税収の増額になると考えています。

問 他市町村と比較して本町の国保税はどの位の位置づけにあるのか。 **荒海議員**

答 会津管内17市町村と比較して所得割で14番目、均等割については10番目、平等割については16番目であり他町村と比較して低い方である。

問 国保税の改定時期と税額の見通しと負担金の減額に投入した基金1400万円の根拠は。 **小林議員**

答 県の統一時期は令和11年度で経過期間として令和14年度までとなっている。また、統一税額の見通しは本年度の本町の税額より2割程度増えると予想される。尚、基金の1400万円の根拠としては保険税が前年とほぼ同額となる様に試算した結果である。



補正予算に関わる質疑！

一般会計補正予算第2次（5259万2千円）

地域おこし協力隊を含む会計年度任用職員に係る人件費の追加計上や、大雪の影響に伴う公共施設、道路施設に係る修繕料を追加計上した。デジタルマップ活用事業料（846万7千円）

問 協働のまちづくり事業との関わり方は。

荒海議員

答 古民家の調査を実施する必要があることから協働のまちづくりの方とも協力して事業を進める。

問 デジタルマップの成果品と作業内容及び完了予定は。また、委託先の選定や評価検証はどのように行うのか。

秦議員

答 令和6年度に古民家や蔵を調査し、紙によるマップ作りを実施したことから、デジタルマップ活用事業に取り組む。この事業は単年度補助事業であり、委託先は県外の専門業者を予定している。また、評価検証は、国の設定では3年間の目標設定をしている。

学校施設修繕事業（264万4千円）

大雪被害による学校施設の修繕

問 今回の修繕費は当初予算の修繕とは関係ないのか。

荒海議員

答 大雪による修繕であり当初予算には関係しない。

問 エアコン室外機修繕は原状回復なのか抜本的な改善なのか。

秦議員

答 原状回復による修繕となる。



大雪の影響で壊れた
小学校プールの日よけテント

繰越明許費補正

問 町民バスの更新事業が繰り越しとなったが町民バスの運行には影響がでないのか。

仲川議員

答 町民バスの車両は14人乗りの特殊車両で年度内での納入が困難な状況である。更新が繰り越されても既存車両のメンテナンスをしっかりと行い、運行へ影響しないようにしていく。

報告に関わる質疑！

西会津町振興公社の決算及び事業計画

問 道の駅の新たな改善の検討は。小林議員

答 計画に基づき改善を進めていく。

問 ロータスインのインターネット予約の拡充と、アドバイザーの指導とは。秦議員

答 宿泊予約サイトへの登録を拡充していく。アドバイザーの指導については、部門ごとに管理していく体制に変更した。

問 改善対策の効果として最終決算では黒字として認識して良いのか。青木議員

答 様々な改善の効果もあり収益改善につながり黒字となった。

西会津町農業公社の決算及び事業計画

問 農用地の保全管理の収入額はどうなっているのか。武藤議員

答 中山間事業の中で実施しているので補助金の中に含まれており単独での金額は把握出来ない。

問 農地保全事業の取り組みは。小林議員

答 令和6年度の実績は4万7480㎡の農地の保全管理を行った。

6月定例会 審議議案と結果（※は採決を行った議案）	
上程議案・概要・結果	結果
条例の改正	
町税条例の改正に関する専決処分の承認について 125CC以下の軽自動車税と特定マンションに係る法令変更に伴う改正	承認
町税条例の改正に関する条例 特定親族特別控除及び加熱式たばこに係る法改正に伴う改正	可決
町国民健康保険税条例の改正に関する条例	可決(※)
令和6年度 補正予算	
一般会計補正予算（第12次）の専決処分の承認 国庫支出金や交付税の確定によるもの 2億9448万2千円増額	承認
令和7年度 補正予算	
一般会計補正予算（第2次） 5259万2千円増額 会計年度任用職員に係る人件費の追加、公共施設、道路修繕など追加によるもの	可決
請負契約	
役場庁舎非常用発電設備設置工事請負契約の締結 請負契約の金額：6605万1700円	可決
財産の取得	
小学校学習用タブレット端末の取得 取得金額：1133万8250円（国の補助2/3）	可決
内視鏡検査装置の導入 取得金額：1474万円	可決
規約変更	
福島県市町村総合組合の規約の一部変更	可決
人事案件	
人権擁護委員候補者の町からの推薦に同意 推薦委員：石田良作さん（小綱木）	同意
報告	
令和6年度西会津町繰越明許費繰越計算書の報告	
喜多方地方土地開発公社に係る経営状況の説明	
株式会社西会津町振興公社に係る経営状況の説明	
一般財団法人西会津町農業公社に係る経営状況の説明	
委任専決処分事項	
請願	
被災児童生徒就学支援事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める請願書	採択
インボイス制度廃止を求める請願書	継続審査
消費税5%への減税を求める請願書	不採択(※)
意見書	
被災児童生徒就学支援事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	可決
議会案	
政策提言に関する決議	可決

〈 討論・採決結果 〉

町国民健康保険税条例の改正に関する条例

起立採決 賛成多数 により可決

仲川	長谷川	上野	小林	荒海	秦	伊藤	三留	猪俣	青木	武藤
○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○

○は条例に賛成、×は反対。伊藤議員は議長のため、採決に加わっていません。

賛 成

猪俣 常三 議員

国保運営協議会の中で携わってきたが、数字上については問題はない。
一世帯当たりの医療支援・介護支援は、1309円の減額となっており、国保税の軽減が十分図られていることから賛成する。

反 対

小林 雅弘 議員

国保税の改定は基金より1400万円投入してもまだ204円の増額で、まだまだ賃上げが物価高を上回っていない中、町民の皆様の暮らしを守る意味からも反対する。
これだけ物価高の現在において考えられない。

消費税5%への減税を求める請願書の不採択

起立採決 賛成多数 により不採択

仲川	長谷川	上野	小林	荒海	秦	伊藤	三留	猪俣	青木	武藤
○	○	○	×	○	○	—	○	○	○	○

○は不採択に賛成、×は反対。伊藤議員は議長のため、採決に加わっていません。

町政を問う

ここが聞きたい 7人が登壇

一般質問各ページは、質問した議員本人の責任のもと、
構成と執筆をお願いしております。

一般質問は6月9日から10日までの2日間で行い、議員7人が登壇して、町政の課題などを問いました。

○猪俣常三 議員（9ページ）

- ・ 学校給食の無償化
- ・ 道路の側溝

○青木照夫 議員（10ページ）

- ・ まちづくり

○長谷川正 議員（11ページ）

- ・ 自然を活用した交流人口の拡大

○小林雅弘 議員（12ページ）

- ・ 有害鳥獣対策
- ・ 猛暑対策

○上野恵美子 議員（13ページ）

- ・ 「最期まで自分らしく生きる」支援

○荒海正人 議員（14ページ）

- ・ 移住・定住政策

○三留正義 議員（15ページ）

- ・ 令和6年度大雪対策

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。



一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

反問権

議会において、町長や執行部などが、議員の質問や質疑の趣旨が不明な場合などに、質問等を行った議員に問い直す権利。

議事の運営について

一般質問の内容から外れた場合は、議長が止めることがあります。

1時間以内なら何度も質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

学校給食の無償化

問 価格高騰により予算の影響は

答 高騰分を見込んで予算計上

問 給食費の無償化を実施している

学校の中で、価格高騰により予算に苦慮していると聞が、本町では不安はないか。

答 学校教育課長

食材費の高騰分も見込んだ上で、予算計上しているので、現時点において問題は無い。

なお、給食食材としての米の価格については、昨年と比較し、約57%の増となっている。



いのまた 猪俣 常三 議員

が、本年11月までは納品価格の変更はない予定である。

問 学校給食の献立には、米食が提供されるのか。

答 学校教育課長

栄養教諭が、ミネラル野菜や米、シイ



地場産物を使った米飯給食

タケ、きくらげなどの地場産物を積極的に活用した栄養バランスの整った献立を作成し、これまで通り、主に「ごはん」を主食とした給食を提供している。

問

道路の改良を予定している町道

で、蓋の設置の有無、また、改良済みの町道で蓋のない側溝箇所と国・県道への要望は。

答

建設水道課長

新しく路側にU

型側溝を設置する工事を行う場合、地方であっても、ほぼ全ての現場で落蓋式U型側溝を採用し、状況に応じて蓋を設置することになっている。また、すでに道路改良が完了している区間で、U型側溝に蓋がない箇所は、林道等を含め、地方を中心に多く存在している。同様に国県道において

も地方を中心として、多くの区間で蓋が設置されていない状況にある。町では、安全性や機能性の面から、蓋の設置が必要と思われる県道の一部区間について、福島県喜多方建設事務所に対し、蓋の設置を要望し、県からは現地を調査し、蓋の必要性を精査したうえで、設置について検討を行う旨の回答を頂いている。

道路の側溝

問 町道におけるU型側溝の蓋設置は

答 落蓋式U型側溝を採用し設置する



蓋のない側溝の一例

問 新しい公民館の整備計画は

答 次期総合計画の中で検討する



あおき てるお 青木 照夫 議員

問 新しい公民館（複合施設）の整備計画策定を進めるにあたり、どのように取り組むのか。

答 町長
町では次期総合計画策定に取り組んでおり、検討の中で、スポーツや学習センター、福祉の機能、フリースペースのある複合的な施設などの意見もあった。さらに意見を聞きながら、複合施設の再構築について方向性を検討していく。

問 複合施設は、緊急時の避難施設として、就寝、トイレ、プライバシーなど確保できる。その他、カフェなど食事の提供もでき、政府も推奨しているが。

答 企画情報課長
今後、次期総合計画の中で、整備計画など、公共施設の再構

築を検討する。

問 中心エリアの再生は、越後街道野沢宿の町並み再生と研幾堂5人衆の人物像に光を当てるべきだ。

答 町長
野口英世の手を手術した渡部鼎ほか、ゆかりのある猪苗代、若松、喜多方の中学校で研幾堂5人衆の講演会を実施し、1335人の来場があった。特に町外の方の関心が高い。町なか再生の一つに加えるべきと考えるがどうか。

答 企画情報課長
野沢宿の町並みや研幾堂5人衆をはじめ、大山祇神社や鳥追観音など野沢地区に点在する歴史的観光資源についても中心エリア整備の要素の一つとして検討する。

問 郷里を離れ首都圏で定年退職された元気なUターン者

の受け入れの環境整備をすることが移住定住につながると思うがどうか。

答 企画情報課長
町としては、シニア層の方が安心して

Uターンでき、かつ生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組んでいく。

また、在京西会津会など首都圏でのイベントなどでPRするほか、町の広報紙やケーブルテレビなどを通して、町民向けの情報発信も強化していく。



研幾堂5人衆に光をあて町なかに誘客図る

問 モンベルとの連携と今後は

答 山の魅力を交流人口の拡大に活かす

問 弥平四郎自治区
より祓川駐車場
までの町道の修繕は。

答 商工観光課長
今後も定期的な
点検を実施し、通行車
両に支障をきたさない
よう、関係機関と連携
し進めていく。

問 新山荘の建設予
定地と、今後の
日程を伺う。

答 商工観光課長
避難小屋として
位置付けられた施設で

あり、国有林内でもあ
るため、国、県など、
様々な機関との調整が
必要である。また、多
額の財政負担もあるこ
とから、現在のところ、
建設予定地や整備
時期などの内容を示せ
る段階ではない。

問 飯豊山の登山道
整備や看板の整
備状況は。

答 商工観光課長
登山道整備は現
在、登山道を熟知した
町内の登山関係団体や
林業の専門業者に委託
し管理している。立て
看板の整備について
は、案内看板やコース
案内標柱を設置し、安
全な登山道への誘導や

正しい情報提供などの
役割を果たしている。

問 株式会社モンベ
ルとの連携協定
の現状は。

答 企画情報課長
国内大手アウト
ドア用品メーカーであ
るモンベルと本町は、
令和4年6月に会津地
域13市町村が一堂に会
し包括連携協定を締結
した。今まで、自然体
験資源調査や「モンベ
ル・フレンドシヨッ
プ」へ、ロータスイ
ンなど町内5施設を登録
し事業を進めてきた。
今後も連携協定の目的
に即した事業を進めら
れるよう連携を深めて
いく。

問 今後のモンベル
との連携は。

答 商工観光課長
モンベルグルー
プ傘下のコンサルティ
ング事業者により、本
町のアウトドア資源を
活用した魅力創出に係
るランドデザインを
作成することを目的

に、専門的知見から
様々な提案をいただい
ている。

その中で、山を活用
したアクティビティ
ルートとして、飯豊連
峰では鏡山のトレッキ
ングルートが提案され
ており、町内のその他
の山々と連携して周遊

型、滞在型観光を促進
し、町内での回遊性を
向上させる提案を受け
ている。この提案を活
かし、町内の低山と併
せ、山を資源とした観
光客の増加や交流人口
の拡大を図っていく。



鏡山から見た飯豊連峰



はせがわ せがわ 正 議員
は 長谷川 正 議員



こばやし まさひろ
小林 雅弘 議員

問 ワイヤーマッシュ設置費に補助を

答 現時点では考えていない



猪苗代町のワイヤーマッシュ柵

問 自治区などによる自主的な未利用果樹木の伐採に補助をしようか。

答 農林振興課長

既存の国や県、町の伐採事業を選択し実施することで対応が可能だ。

問 ワイヤーマッシュの設置費用について、町で補助しはどうか。

答 農林振興課長
現時点で設置への補助は考えていないが、設置ルートや設置方法について情報提供などを行い支援する。

問 有害鳥獣対策実
施隊について、パトロール手当や捕獲の報奨金の増額を検討しては。

答 農林振興課長

報奨金全体の見直しが必要と考えており、増額についても近隣自治体の状況や町猟友会の意見も聞き検討していく。

問 有害鳥獣対策実
施隊にベストを支給してはどうか。

答 農林振興課長

今後猟友会や実
施隊員の意見を聞いて検討する。

問 夏の水道基本料金の無償化の実
施を。

答 建設水道課長

現段階では水道基本料金の無償化は困難。

問 品川区のように熱中症対策とし

はどうか。

猛暑対策

問 エアコン購入への補助を

答 引き続き調査・研究する

問 住民税非課税世帯にエアコン購入への補助を実施してはどうか。

答 福祉介護課長

支援が必要な世帯を適正に判断できる基準の設定や、町社会福祉協議会が行う伴走型の支援との連動など課題もあることから、引き続き調査・研究していく。

問 て飲料を高齢者のいる家庭に配ってはどうか。

答 健康増進課長

町では低栄養の心配のある高齢者に対し栄養指導を行って

らせる機能のある機器（熱中症対策ウォッチ）を導入してはどうか。

答 健康増進課長

質問にある機器を導入する考えはない。

問 学校での活動

や高齢者の屋外活動などの熱中症を予防するため深部体温の上昇を

探知して、熱中症の危険がある場合に、音や振動で知



涼み処ぶらっと

問 「自らの選択と意思表示への支援」の取り組みは

答 早い段階から取り組んでいく

問 現行の第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画の中で示されている「（人生の最終段階における）自らの選択と意思表示への支援」に対する現在までの取り組みと評価及び今後の取り組みは。

答 **町長**

現行の計画では、町医療介護連携推進基本構想の基本コンセプトである「世界に誇れる田舎ケア」を合

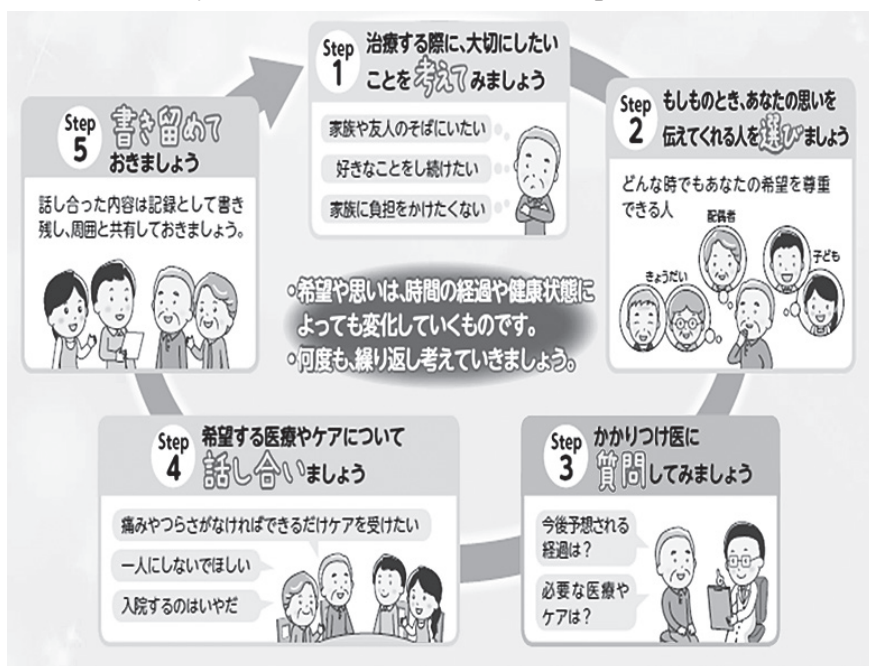
言葉に「共にささえ合い、いつまでも自分らしく、生きがいを持って安心して暮らせる、高齢者にやさしいまち『にしあいづ』」の実現を目指している。

「自らの選択と意思表示への支援」については、65歳到達時の介護保険証交付説明会の際に今後の暮らしに必要となる支援や医療・介護についての願いなどを書き留め、家族などに分かるようにしておくこと。また、75歳到達時の後期高齢者医療保険証交付説明会においては、自らが望む人生の最終段階における医療や介護について、家族や信頼できる周囲の方と話し合うことを薦めてきた。徐々に浸透してきているが、広く普及が図られた状況には至っていないと考える。

「自分のもしものこと」について考え、話し合うことには忌避感情を抱く方が少なくないと感じる。その感情を軽減するために、今後はもう少し早い段階から取り組んでいく。

自分は「何を大切にしているのか。どんな人生を歩みたいのか。」など高齢期のライフプランについて、家族など大切な方と話し合いながら考えていくこと

「最期まで自分らしく生きる」とは？



町が取り組んでいるアドバンス・ケア・プランニング

で、その延長線上にある人生の最終段階について、自ずと考えることになる。

とができるようになっていくものと認識している。



うえの えみこ 議員
上野恵美子

問 移住政策による地域の変化は

答 若者が増え新事業も多数はじまる



あらうみ まさと 議員
荒海 正人

問 移住政策の成果と地域の変化についてどのように捉えているか。

答 町長

直近6年間で16名が移住している（うち20代から40代の若者・子育て世代が79名と全体の7割近くを占めている）ことから、今後のまちづくりの担い手として貴重な人材確保に寄与していると認識している。また移住者やUターン者を中心に、飲食店、古民家ホテル、ものづくり工房など新たな取り組みが展開されている。

問

移住政策の効果を高めていくためには、地域住民や民間事業者との連携強化が必要なのは。

答 町長

先輩移住者や農家などの町民の方を

「にしあいづ暮らしサポーター」として配置し、移住希望者の案内や体験プログラムの実施にあたっては連携している。また「全国空き家アドバイザー協議会福島県西会津支部」との連携において、空き家の情報共有や活用、発生抑制に関する事業を展開している。

問

今後さらなる連携強化を図るためには官民連携による会議体設置が必要では。

答 町長

交流関係も含めた事業を効率的かつ効果的に進めていくためにも、必要性は十分に認識していることから今後、設置に向け検討をしていく。

問

以前の一般質問で、働き方の変化に対応するためテレワークスペースなどを

さらに確保すべきである提案したが、その後の進捗は。

答 町長

新型コロナウイルスが終息したことにより、テレワークへの需要が少なくなってきた。今後はニーズに合わせながら、既存の施設を最新の状態にするとともに、

に、周辺の宿泊施設や飲食店などの事業者と連携するなど、ソフト部分の強化を図っていく。このように、時代やニーズの変化に迅速に対応できる環境づくりを進めていく。



西会津のある暮らし相談室（企画情報課）の皆さん

ひと言

地域に変化を起こす移住定住政策をさらに推進してほしい。町民や事業者を巻き込んだ「町をあげた受入れ体制」の構築に期待する！

問 農業再生産は大丈夫か

答 特に問題などはなかった

問 「大雪による農業施設被害」のなかで「令和6年度大雪災害特別対策事業補助金」の概要について伺う。

答 農林振興課長 本年4月に福島県において「令和6年度大雪災害特別対策事業補助金」が創設され、被災農業者が営農継続を前提として行う施設復旧、施設撤去、農作物の再生産に必要な種苗などの購入の3

事業が対象とされた。

復旧事業では、野菜

や花きなどの園芸作物

の栽培を目的とするパイプハウスや果樹棚な

どの農業用栽培施設、

または水稻育苗、特用

林産物など、園芸作物

以外の農林産物栽培施設についての復旧工事

に係る資材費や施工費

が対象となっている。

また、被災した被覆

資材及び被災した施設の復旧と一体的に取り

組む付帯設備の修繕、

耐用年数を超過した施設も対象となる。

施設の撤去事業につ

いては、栽培を目的として設置されている施設撤去が対象となり、

施設の種類や材質などで面積当たりの助成単

価が定められている。

一般的なパイプハウス

を撤去する場合は、1

m²当たり290円とな

っているところであ

る。

次に、農作物の再生

産に必要な種苗などの

購入事業では、被害を

受けた農作物の樹勢回

復用の肥料、病害虫防

除のための農薬の購入

及び防除用機械借上料

などの経費が対象とな

っている。

補助金の申請書類に

ついては、町やJAに

被害報告があった59名

の方に送付し、5月21

日と23日の2日間申請

書類の受付を行った。

現時点での申請書受付件数は、パイプハウ

スの復旧が12件14棟、

施設撤去が12件16棟、

農産物の再生産に必要な種苗などの購入が0

件となっている。

施設撤去が12件16棟、



大雪で潰れたパイプハウス

議会からの政策提言

6月議会において、町議会基本条例に基づき取りまとめた議会からの政策提言を議案として決議しました。改選後から2年間にわたり、町内の現状把握、先進地視察、町民との意見交換、町執行部との内容調整など、より現実的な提言とするために調査・研究をすすめてきました。また提言後においても、進捗確認をすることなども盛り込み、議会として継続して取り組むこととしました。提言に当たったテーマや内容について次の通り掲載します。

政策提言テーマ

- ① デジタル戦略の推進
- ② 少子化・子育て支援
- ③ 集落支援

1. 越境人材が定着できる環境整備

町に関わる首都圏企業を対象に実施した企業移住に向けたヒアリング調査に基づき、越境人材（首都圏などの企業に勤めながら地方の事業などに関わる人材）が定着できる環境整備について提言するものです。

● 地域産業のDX促進に向けた調査の実施

町内企業などへのDX支援、行政と民間企業などの橋渡しを行う事業者の育成・確立、官民連携体制構築に向けた人材雇用などが想定されます。そこで事業実施に向け地域産業の実態調査を町として実施すること。

● 移住定住促進住宅事業の拡大

首都圏企業などから

の越境人材の定住支援と空き家活用を両立させる形として、移住定住促進住宅事業の拡充を図ること。また事業実施にあたっては、官民連携による事業運営の推進を図ること。

● 保育留学・教育留学の情報発信強化

町が実施する保育留学・教育留学の取り組みにおいて越境人材を含む移住希望者などに対する子育て環境の見える化を図る。学習環境のみならず自然環境、地域性、非認知能力の育成など総合的な魅力を明確に打ち出した広報戦略を行うこと。

2. 戦略推進に向けた体制整備

町デジタル戦略では、戦略推進にあたり、「多角的な検討と

柔軟な発想、臨機応変の実行性を重視する「ウーダサイクル」の手法を取り入れ、現状を分析し改善を続けていく」とされていきます。関係する事業においてウーダサイクルが機能する体制整備となるよう提言をするものです。

● 幹事会による戦略の進捗管理体制の確立

町のデジタル戦略推進にあたり、担当者会議（幹事会）が担う役割を明確化し、管理職会議との機能分担を図ること。幹事会の開催頻度を柔軟に増やし、各事業の進捗管理を担う会議として位置付けること。

また、町で導入するデジタルツールを活用し、進捗共有体制を構築すること。

山形県舟形町での研修



● 実務に応じた研修会の開催

町が導入しているデジタルツールを実務的に活かすため、それぞれの業務に対応する形の研修を実施すること。

町民との意見交換を実施した際の様子



3. 子育て環境充実に 向けた取り組み

子ども・子育て支援事業計画策定に向け実施したアンケート調査に基づき、町として支援すべき子育て支援について提案するものです。

●保育士の人材確保に向けた支援

子育て世帯に対する支援として、こども園における日曜・祝日における時間外保育の拡充を可能とする体制整備への支援を行うこと。課題として保育士の人材確保が必要となることから、課題解決に向けた支援策を図る。

●子育て支援ガイドの改良

町が作成している子育て支援ガイドを改良すること。内容として

はデザインなどの見やすさのみならず、家庭ごとの情報を書き込むことができる記入欄を設けることなど実用性（母子手帳のような使い方を想定）が高くなるようにする。また国・県での取り組みや子育てに関係する各課の情報について横断的に掲載する内容とする。

4. 新たな集落支援に向けた取り組み

人口減少の中で住民主体による地域運営の形（地域運営団体）が求められています。町でも奥川地域づくり協議会などの協働した集落支援業務の拡充がされています。地域住民が主体となる地域運営団体が各地域で設立し、継続的に活動するための支援について提案するものです。

●集落支援事業の範囲拡大

これまで高齢化率に基づき対象を限定していた集落支援事業を、町内全域へと対象を拡大すること。高齢化率が低い地域であっても地域行事の継承などを含め持続可能な集落経営に向けた相談に対応することを目的として

取り組むこと。また、地域の相談窓口としての役割も担うこと。

●各地区との連携体制の強化

各地区自治会長連絡協議会などと連携を強化することとし、地区ごとの地域課題について協議をする「地区連携会議」設置すること。

5. 地域のリーダー 育成に向けた取り組み

地域活動が活発になるためには、リーダーの存在が必要です。町でも地域リーダー育成を目的とする大人研幾塾事業が開始されています。事業実施にあたり必要な考えや具体的な取り組みについて提言をするものです。

た実地研修や子ども研幾塾との共同研修を取り入れること。

●若者育成コミュニティサポート事業の新設

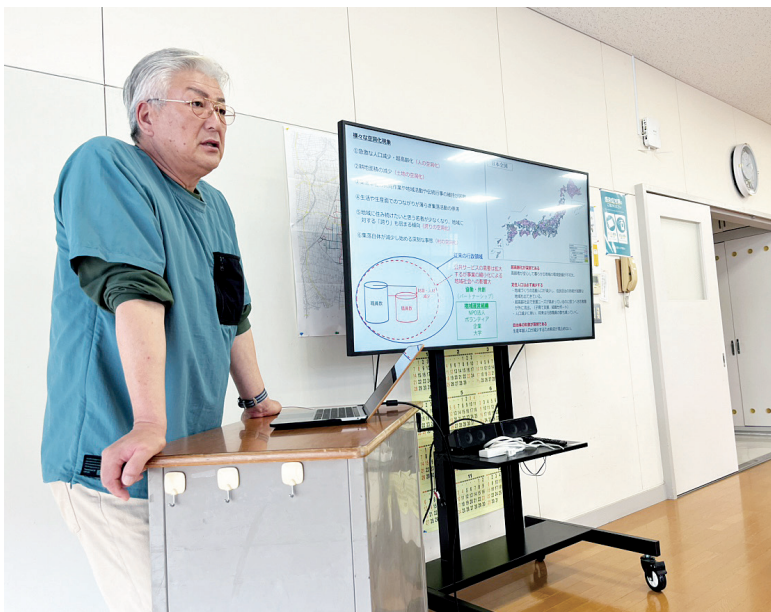
社会・地域貢献を目的とする町内の地域団体などが、若者の人材育成や地域活動に若者が入り込みやすい環境づくりを行うことを支援する補助事業を新設すること。

●リーダー育成プログラムの見直し

大人研幾塾のプログラムを再構築すること。これまで地域活動を担ってきた方をサポーターとして配置し、受講者が相談できる体制を整備する。受講者がまちづくりアイデアを企画・発想し、それを町が支援する内容を組み込むこと。また、地域団体と連携し

●集落支援をテーマとする事業連携推進会議の開催

集落支援に対する事業連携と横断的な情報共有、事業評価を目的として、副町長を座長とする事業連携推進会議を開催すること。この会議では、集落支援や移住定住、福祉医療など地域課題に対する取り組みを扱うこととする。



山形県川西町きらりよしじまネットワークでの研修

第18回町民と議会との懇談会

町議会では、「町民

に開かれた議会」を目
指して町民と議会との
懇談会を実施していま
す。議会での活動内容
をお知らせするととも
に町民のみなさんと意
見交換を行い、みなさ
んからいただいたご意
見などを議会活動に反
映させていきます。

今回は、さらに多く
の町民のみなさんのご
意見をお聴きするため
に、班ごとにテーマと
対象者（団体など）を
決めて実施しました。

●第1班テーマ

「町民と議会との対話
のあり方」

・実施日

令和7年5月17日

・対象団体

野沢地区自治区長及
び野沢地区住民

・参加議員

青木照夫

三留正義

荒海正人

●第2班テーマ

「この町で生きていく
こと」

・実施日

令和7年5月13日

・対象団体

上原老人クラブ

・参加議員

猪俣常三

秦貞継

上野恵美子

長谷川正

●第3班テーマ

「西会津町の農業の課
題」

・実施日

令和7年5月15日

・対象団体

尾野本・橋屋・豊洲
の各水利組合

・参加議員

小林雅弘

武藤道廣

仲川久人

【町への申し入れ】

①農業課題について

農業用水設備の老朽
化に対して、その整備
には受益者負担が大き
い。町民と町と議会で
解決策を見いだし取り
組んでいくよう求め
る。

②防災行政無線につい
て

屋外にいても防災行
政無線が聞こえない時
があり、自治区から町
への陳情も提出してい
る。早期の改善を求め
る。

「議会が団体の活動の
場に出向くことによ
り、より多くの方々の
声を聴くことができ
た。」と評価しました。

一方で、テーマが抽象
的で、テーマに沿った
懇談が十分にできな
かったという反省もあ
りました。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

「町民と議会との懇談
会」を終えて

今までの「町民と議
会との懇談会」は集落
単位で開催してきまし
たが、参加者が減少傾
向にあるため、今回は
試行的に形を変えて実
施しました。その結
果、「共通の問題意識
から焦点が絞られ、集
中した協議ができた。」

「議会が団体の活動の
場に出向くことによ
り、より多くの方々の
声を聴くことができ
た。」と評価しました。

一方で、テーマが抽象
的で、テーマに沿った
懇談が十分にできな
かったという反省もあ
りました。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。

今後は、議会の報告
だけでなく、できるだ
け多くの町民のみなさ
んの声を聴き、協議す
るにはどのような懇談
会が望ましいのかを検
討していきます。



懇談会の様子①



懇談会の様子②



揚水場施設

「第17回町民と議会との懇談会」 における要望への回答

令和6年11月5日から15日にかけて実施した「町民と議会との懇談会」で町民のみなさんから出された要望の中から2件町に申し入れをし、回答がありました。

【回答】

現在、広報にしあいづ紙に2ヶ月に一度特集記事として定期掲載している「集落支援だより」の内容を一層充実するとともに、ケーブルテレビ企画番組などを活用し活動内容の周知を強化していく。

●今後の集落支援のあり方について

集落支援に対する町民の理解が十分とは言えない現状がある。そこで「集落支援とは何か。」集落支援の内容、集落支援員の活動などをわかりやすく周知してほしい。そのうえで、集落支援に対する地域住民の意識の醸成に努めることを求める。

●町の情報発信について

町には、魅力ある施設や名所が多くある。その発信について前回も町に求めたが、再度、デジタルなどを活用し、さらなる情報発信の強化を求める。

【回答】

広報にしあいづ、ケーブルテレビ、町ホームページ、町公式ライン、フェイスブックなどを活用し、積極的な情報発信に努めている。

一方で近年、情報発信の方法が多様化していると同時にインターネット上には膨大な情報があふれている。そのため、これまでのよ

うに全方位へ一方的に情報を発信するプッシュ型から、個人自らが必要な情報にアクセスする方法が一般的とな

っている。必要時に町の様々な情報にアクセスできるよう、常に最新の情報を掲載しておくことが肝要である。

る。「だれに、どんな情報を、どんな手段で」を考えた戦略的・効果的な発信に努める。



町への申し入れの様子

この人にインタビュー

表紙で取り上げさせていただいた**渡部泰介さんご家族**（堀越）に西会津町での暮らしや家族円満の秘訣についてインタビューしました。

一西会津での暮らしはどうか？

自然に囲まれた暮らしが最高に心地いいです！子どもを育てる環境としても恵まれていると感じています。自然の中で遊んだり、バーベキューしたりと西会津暮らしを満喫しています。また、家族のように接してくれる集落の関係性がとても好きです。人が少なくなる中でも夏祭りの盆踊りや秋のお神輿など、集落が一丸となって地域行事を続けています。受け継がれてきた地域の伝統をこれからも集落の先輩達に見習いながら大切に守っていききたいと思います。

一家族円満の秘訣は？

家族の思い出づくりを大切にしています。まだ子どもが小さいこともあり、いましかできないことを家族みんなで一緒に楽しむように心がけています。特に家族旅行

には力を入れていて、行き先ややりたいことなど話し合いながら楽しみを積み重ねています。最近、ワゴン車を利用して車中泊をしながらのびのびと旅をしています。去年は長野県の諏訪や松本を訪れました。朝の雲海を見た時は、大地のパワーを感じることができて大満足の旅となりました！



旅行先での家族写真

議会の動き

任期満了につき
新体制始動!!

各常任委員会をはじめ議会人事が改まったことから新体制についてご紹介します。

※常任委員会委員の任期は2年になります。

議会運営委員会

委員長…武藤道廣

副委員長…猪俣常三

総務常任委員会

委員長…荒海正人

副委員長…小林雅弘

経済常任委員会

委員長…猪俣常三

副委員長…長谷川正

広報広聴常任委員会

委員長…武藤道廣

副委員長…小林雅弘

議会活性化特別委員会

委員長…三留正義

副委員長…武藤道廣

はま・なか・あいづ
議会交流in平田村！

平田村・広野町・西会津町の3町村による議員交流が、平田村芝桜まつりの開催に合わせて開催されました。

各町村の議員が参加し、地域の現状や課題、今後のまちづくりについて意見交換が行われました。また議会だけでなく、町民同士の交流の場をつくるべきとの意見も出されました。



編集後記

議員の任期も折り返し地点を迎えました。これまでの2年を振り返るとともに新たな挑戦に踏み出す時期でもあります。今号でも取り上げた議会による政策提言や、議会懇談会のあり方についても議論を深めています。

また、議会広報においても町民目線で広報づくりを行うため、町民モニターの参画を進めています。さらに、ケーブルテレビと連携し、議会活動についてまとめた番組作成などにも取り掛かっています。引き続き任期後半も全力で取り組みます。
(荒海)

編集委員(広報分科会)

分科会長 小林 雅弘

副分科会長 荒海 正人

委員 上野恵美子

委員 長谷川 正

委員 仲川 久人

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上23608
☎0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp